

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉本正広

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役(管理本部長) 阪口尚作

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役(管理本部長) 阪口尚作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	24,682,572	30,944,216	35,292,992
経常利益 (千円)	1,404,098	1,857,358	1,975,875
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	929,852	1,254,710	1,291,554
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,072,020	1,273,727	1,531,155
純資産額 (千円)	25,887,259	27,227,349	26,346,394
総資産額 (千円)	32,885,188	33,626,345	33,405,563
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	82.97	111.84	115.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	82.93	111.80	115.17
自己資本比率 (%)	78.7	81.0	78.9

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.25	53.56

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社の企業集団において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、みなし取得日を前第3四半期連結会計期間末とし、前第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による財政政策や円安、日銀の大胆な金融緩和政策の継続的下支え効果により、景気上昇は底堅く、また企業収益改善により設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の堅調さと相まって景気は好感を持たれる状況であります。一方、世界経済は、比較的好調を維持し牽引役であるアメリカでの利上げの影響や中国経済の減速、欧州経済のデフレ懸念、新興国においては経済成長の足踏みに近い停滞感があり、全体的には景気上昇の足踏み状態で先行きは不透明感を増しつつある状況で推移いたしました。

このような状況の中、機械工具販売業界におきましては、輸出関連業種で不安要因を抱えているものの、電子部品関連業種や食品・化学・工作機械関連業種を中心に好景気を感じる状況であります。また、既存国内設備の更新需要も政府の補助金施策効果により広範囲の業種において堅調に推移し、新規の設備投資にも波及してまいりました。依存度の高い自動車関連業界において国内生産台数の伸び悩みや内需関連業種で円安による原材料価格値上げの影響や人手不足などの影響による不安定要因もありますが、極端な下降局面を考慮する状況ではありません。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、拡大基調の十分な期待と継続が感じられる状況ではありますが、企業の設備投資意欲には若干の温度差が感じられ、投資を様子見する慎重な姿勢も見受けられます。しかし、原油安の恩恵効果もあり景気の拡大傾向に著しい減速要因はなく、引き続き好調維持の環境が継続しつつあります。

このような状況のもと当社グループといたしましては、関係会社株式会社スギモトとともに営業基盤の強化、商品調達力の向上を図ってまいります。また、物流センターの効率的な在庫管理を徹底するとともに、社員教育の徹底・新規顧客の開拓・顧客深耕・新規商品の開拓などの経営努力を積み重ねるとともに経費削減に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高309億44百万円、経常利益18億57百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益12億54百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(東 部)

東部では、大手企業を中心に原油安などの影響で利益は確保しているものの、中国景気の減速のあおりを受けて若干の製造減の状況になっております。設備に関しては継続的な投資をされており、全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は68億51百万円、セグメント利益2億85百万円となりました。

(中 部)

中部では、自動車業界での新型車投入案件、航空機関連での設備を中心に堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は87億99百万円、セグメント利益は4億52百万円となりました。

(西 部)

西部では、中国経済の不安定状況からの各業種にて停滞傾向がみえる状況ではありましたが、設備投資案件、補助金による設備導入の流れもあり、堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は144億85百万円、セグメント利益は6億45百万円となりました。

(海 外)

海外では、主要取引先である東南アジアの一部の国で景気の減速感が見られたものの、対ドル、対ユーロでは円安水準で為替が安定したこともあり、堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8億7百万円、セグメント利益は73百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は336億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億20百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金が2億22百万円、ソフトウェアが1億91百万円増加する一方、現金及び預金が1億30百万円減少したためであります。負債は63億98百万円となり前連結会計年度末に比べ6億60百万円減少しております。これは主に買掛金が3億24百万円増加する一方、未払金が1億80百万円、未払費用が1億63百万円、未払法人税等が4億44百万円、長期借入金が1億7百万円減少したためであります。また、純資産は272億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億80百万円増加しております。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	11,399,237	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	11,399,237	11,399,237		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		11,399		2,597,406		2,513,808

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 181,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,205,500	112,055	
単元未満株式	普通株式 12,537		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,399,237		
総株主の議決権		112,055	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	181,200		181,200	1.6
計		181,200		181,200	1.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,651,556	4,520,904
受取手形及び売掛金	13,705,910	13,928,578
有価証券	800,000	800,000
商品	1,940,846	2,089,421
繰延税金資産	157,999	76,313
その他	78,603	116,009
貸倒引当金	12,406	6,741
流動資産合計	21,322,508	21,524,486
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,037,394	2,906,956
構築物（純額）	47,195	41,577
車両運搬具（純額）	66,941	77,729
工具、器具及び備品（純額）	39,815	52,032
土地	5,453,902	5,431,528
建設仮勘定	38,437	
有形固定資産合計	8,683,685	8,509,825
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	54,923	246,017
ソフトウェア仮勘定	88,302	12,285
無形固定資産合計	182,119	297,196
投資その他の資産		
投資有価証券	2,531,052	2,572,971
出資金	26,350	12,930
退職給付に係る資産	352,231	380,187
差入保証金	282,681	283,726
その他	58,514	61,741
貸倒引当金	33,581	16,718
投資その他の資産合計	3,217,249	3,294,837
固定資産合計	12,083,054	12,101,859
資産合計	33,405,563	33,626,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,595,346	3,919,374
短期借入金	417,500	400,000
1年内返済予定の長期借入金	181,514	151,660
未払金	424,236	243,331
未払費用	397,655	234,110
未払法人税等	588,867	144,200
未払消費税等	189,022	92,996
その他	41,240	126,406
流動負債合計	5,835,383	5,312,080
固定負債		
長期借入金	278,383	170,888
長期末払金	269,997	271,056
長期預り保証金	59,821	67,171
繰延税金負債	468,160	445,918
退職給付に係る負債	127,422	131,881
その他	20,000	
固定負債合計	1,223,784	1,086,915
負債合計	7,059,168	6,398,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,528,193	2,528,193
利益剰余金	20,549,598	21,411,677
自己株式	141,377	141,518
株主資本合計	25,533,821	26,395,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	789,248	812,025
退職給付に係る調整累計額	22,124	18,364
その他の包括利益累計額合計	811,373	830,390
新株予約権	1,200	1,200
純資産合計	26,346,394	27,227,349
負債純資産合計	33,405,563	33,626,345

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	24,682,572	30,944,216
売上原価	20,290,523	25,419,721
売上総利益	4,392,049	5,524,495
販売費及び一般管理費	3,217,650	4,067,150
営業利益	1,174,398	1,457,344
営業外収益		
受取利息	2,231	1,788
受取配当金	16,558	121,319
仕入割引	190,708	246,298
不動産賃貸料	60,816	63,988
その他	14,894	21,171
営業外収益合計	285,209	454,566
営業外費用		
支払利息	1,490	3,781
売上割引	42,085	47,729
その他	11,933	3,042
営業外費用合計	55,509	54,553
経常利益	1,404,098	1,857,358
特別利益		
固定資産売却益	40,589	64,071
投資有価証券売却益	80,916	
負ののれん発生益	21,845	
その他		11
特別利益合計	143,350	64,083
特別損失		
固定資産除売却損	32,122	44,819
投資有価証券売却損	2,419	
その他	5,290	6,762
特別損失合計	39,832	51,581
税金等調整前四半期純利益	1,507,617	1,869,859
法人税、住民税及び事業税	480,409	558,929
法人税等調整額	97,355	56,219
法人税等合計	577,764	615,149
四半期純利益	929,852	1,254,710
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	929,852	1,254,710

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	929,852	1,254,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,325	22,777
退職給付に係る調整額	2,841	3,760
その他の包括利益合計	142,167	19,017
四半期包括利益	1,072,020	1,273,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,072,020	1,273,727
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	138,338千円	149,320千円

四半期連結会計期間末日満期手形

満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	462,258千円
裏書手形	- 千円	14,714千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	186,690千円	234,508千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	111,981	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	168,271	15	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	201,925	18	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	190,705	17	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,632,879	7,958,738	9,282,842	808,111	24,682,572
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,632,879	7,958,738	9,282,842	808,111	24,682,572
セグメント利益	239,779	447,988	412,709	73,920	1,174,398

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。なお、株式会社スギモトを連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末日としているため、株式会社スギモトの業績は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,851,608	8,799,541	14,485,175	807,892	30,944,216
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,851,608	8,799,541	14,485,175	807,892	30,944,216
セグメント利益	285,356	452,599	645,479	73,909	1,457,344

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

資産については、報告セグメントに配分していません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82円97銭	111円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	929,852	1,254,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	929,852	1,254,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,206	11,218
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	82円93銭	111円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第91期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月28日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことに決議いたしました。

配当金の総額	190,705千円
1株当たりの金額	17円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月4日

杉本商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉本商事株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。